

# 全国地震動予測地図 2020 年版

## 地図編

令和3年（2021年）3月

地震調査研究推進本部 地震調査委員会



# 全国地震動予測地図 2020年版

## 地図編目次

本書について	3
確率論的地震動予測地図	5
全国版地震動予測地図	5
<確率の分布>	
・今後30年間の確率（平均ケース・全地震）	6
・今後30年間の確率（平均ケース・活断層などの浅い地震）	10
・今後30年間の確率（平均ケース・海溝型地震）	12
<震度の分布>	
・今後30年間の震度の分布（平均ケース・全地震）	14
・今後30年間の震度の分布（平均ケース・活断層などの浅い地震）	16
・今後30年間の震度の分布（平均ケース・海溝型地震）	18
・今後50年間の震度の分布（平均ケース・全地震）	20
<旧版との比較>	
・「今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率」の差（2020年版－2018年版：平均ケース・全地震）	24
<長期間平均の地震動ハザードマップ>	
・長期間平均の震度の分布	25
地方別地震動予測地図及び都道府県別地震動予測地図	29
北海道地方	33
東北地方	97
関東地方	125
中部地方	165
近畿地方	205
中国・四国地方	237
九州・沖縄地方	277
震源断層を特定した地震動予測地図（シナリオ地震動予測地図）	325
<北海道地域：詳細法及び簡便法>	337
<東北地域：詳細法及び簡便法>	365
<関東地域：詳細法及び簡便法>	411
<中部地域：詳細法及び簡便法>	472
<近畿地域：詳細法及び簡便法>	577
<中国・四国地域：詳細法及び簡便法>	635
<九州・沖縄地域：詳細法及び簡便法>	759



## 本書について

地震調査研究推進本部地震調査委員会は、2005年公表の「全国を概観した地震動予測地図」から、国民の防災意識の向上や効果的な地震防災対策を検討する上での基礎資料として活用されることを目的として、地震動予測地図を更新し公表してきた。近年では、2011年東北地方太平洋沖地震（2011年3月11日・マグニチュード9.0）の発生を受けて指摘された確率論的地震動予測地図の諸課題のうち、特に大規模・低頻度の地震を考慮するための検討等に重点的に取り組み、その成果をまとめて、2014年12月に「全国地震動予測地図2014年版～全国の地震動ハザードを概観して～」を公表し、その後も、活断層や海溝型地震の長期評価の更新により得られた知見に基づいて、全国地震動予測地図を更新し公表してきた。

2019年2月には「日本海溝沿いの地震活動の長期評価」、2020年1月には「南海トラフ沿いで発生する大地震の確率論的津波評価」が公表されたことから、この間に得られた新たな知見に基づいて全国地震動予測地図を更新し、「全国地震動予測地図2020年版」として公表する。なお、地震調査研究推進本部では、色の規格や色の統一化に関する国内外の動向や、多様な色覚に対応した配色の在り方の検討を踏まえ、2019年8月の政策委員会において地震調査研究推進本部の成果物の配色方針を決定した。地震動予測地図においても、この方針を踏まえ、地図の配色を変更する。

本書（「全国地震動予測地図2020年版 地図編」）は「全国地震動予測地図2020年版」の主要な部分であり、地震発生確率の評価基準日を2020年1月1日とした確率論的地震動予測地図や、震源断層を特定した地震動予測地図（シナリオ地震動予測地図）を掲載している。地震動予測地図を初めて見る方などについては、まずは一般利用者向けの解説資料である「地震動予測地図をしてみよう」や「地震動予測地図の手引編・解説編」を読んでいただきたい。また、「全国地震動予測地図2020年版」において新たに更新した作成条件の内容などについては、「作成条件・計算結果編」にまとめている。

なお、「全国地震動予測地図2020年版」は、地震調査研究推進本部のホームページ上の地震動予測地図のページ

[https://www.jishin.go.jp/evaluation/seismic\\_hazard\\_map/shm\\_report/](https://www.jishin.go.jp/evaluation/seismic_hazard_map/shm_report/)  
で公表しており、その詳細なデータや関連情報は国立研究開発法人防災科学技術研究所が運営する地震ハザードステーション(J-SHIS <https://www.j-shis.bosai.go.jp/>)でも公表する。これらのサイトも必要に応じて参照・活用して頂きたい。

- ※ 本書に掲載した地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000(空間データ基盤)及び基盤地図情報を使用した。(国地情使 第 886 号「測量法に基づく国土地理院長承認(使用) R 2JHs 886」)
- ※ 本書における地図では、世界測地系を使用している。
- ※ 本書における地図に示した行政界は、2019年1月1日時点のものである。
- ※ 日本領土のうち、南鳥島と沖ノ鳥島では、計算に必要なデータが整備されていないため、地図を作成していない。

※目次の「平均ケース」について

確率論的地震動予測地図の作成には、地震の発生確率が必要となる。一般には、主要活断層帯の地震発生確率は、活断層の「平均活動間隔」と「最新活動時期」から計算されるが、それらの値は幅をもって与えられている場合が多く、計算に用いる「平均活動間隔」と「最新活動時期」の値によって地震発生確率が変わる。海溝型地震についても、相模トラフ沿いや千島海溝沿いで発生する海溝型地震の長期評価では、地震発生確率が活断層の地震と同様に大きな幅を持って評価されている。このため、確率論的地震動予測地図では「最大ケース」と「平均ケース」を考慮し、「平均ケース」では、活断層については「平均活動間隔」と「最新活動時期」のそれぞれの中央の値を用いて計算した地震発生確率を用い、海溝型地震では地質学データに基づいて計算された地震発生確率をもとに設定した値を用いた。「最大ケース」では、活断層、海溝型地震ともに、長期評価された地震発生確率の最大値を用いた。今回版の地図編ではこのうち「平均ケース」のみを掲載しており、「最大ケース」については、地震ハザードステーション(J-SHIS)に掲載することとした。